



2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月12日

上場会社名 株式会社ドーン 上場取引所 東
 コード番号 2303 URL <https://www.dawn-corp.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 宮崎正伸
 問合せ先責任者（役職名） 取締役兼管理部長（氏名） 岩田潤（TEL）078-222-9700
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年5月期第2四半期の業績（2022年6月1日～2022年11月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	517	△1.5	134	△17.6	135	△18.7	94	△17.9
2022年5月期第2四半期	525	16.9	163	36.6	166	36.1	115	36.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年5月期第2四半期	29.49		—					
2022年5月期第2四半期	35.96		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	2,403	2,197	91.4
2022年5月期	2,368	2,138	90.3

（参考）自己資本 2023年5月期第2四半期 2,197百万円 2022年5月期 2,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年5月期の期末配当金の内訳は、普通配当13円、記念配当1円となります。

3. 2023年5月期の業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,320	8.0	435	8.8	440	8.9	301	6.4	93.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年5月期2Q	3,300,000株	2022年5月期	3,300,000株
2023年5月期2Q	90,368株	2022年5月期	95,968株
2023年5月期2Q	3,205,247株	2022年5月期2Q	3,200,910株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2 四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2022年6月1日から2022年11月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和や各種政策の効果等により、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、ロシアのウクライナへの侵攻の長期化や、歴史的な円安の進行に伴う物価上昇等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社の属する情報サービス産業界においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)関連の需要が拡大するとともに、通信技術の高度化に伴うオンライン・コミュニケーションツールの多様化が進展しております。そのなかで、当社の主な事業分野である官公庁向けシステムは、従来のオンプレミス環境からクラウド環境への移行が加速しており、特に防災・防犯に係る行政の高度化の要請は高く、重点施策として予算が確保されております。しかしその一方で、次世代のテクノロジーと融合したサービスの創出に携わるエンジニアの確保と育成が当社の課題となっております。

このような状況において、当社は2022年7月にスタートした新中期経営計画に基づき、Gov-tech市場の深耕をテーマとして、警察・消防・自治体防災・社会インフラ保全の課題解決を実現するシステムの導入拡大を推進しております。主力の「NET119緊急通報システム」は全国普及に向け導入を進めるとともに、今後の成長が期待できる「Live119(映像通報システム)」・「Live-X(映像通話システム)」のほか、災害対策本部での情報収集を支援する「DMaCS(災害情報共有サービス)」、地方自治体の業務等に関連する適時の情報伝達を支援する「Mailio(メッセージ配信サービス)」、自治体や警察が防災・防犯情報を配信するスマートフォンアプリ等、各種システムの積極的な提案に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、Live119・DMaCSをはじめとした各種クラウドサービスの契約数が積み上がり、ストック型の利用料収入が順調に増加するとともに、クラウドサービスの初期構築やオンプレミス環境でのシステム開発等に係る受託開発も概ね期初計画どおり推移しましたが、第2四半期会計期間に納期が到来する案件が前年同期と比較して少なかったことから、売上高は517,896千円(前年同四半期比1.5%減)となりました。

利益につきましては、売上高の減少並びに人件費の増加を主とした売上原価・販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は134,818千円(前年同四半期比17.6%減)、経常利益は135,340千円(前年同四半期比18.7%減)、四半期純利益は94,537千円(前年同四半期比17.9%減)となりました。

なお、当社事業は顧客(大手企業や官公庁等)の決算期が集中する3月近くに売上計上される案件が多いため、第3又は第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向(業績の季節的変動)があります。

また、当社は情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、2,403,554千円となり、前事業年度末と比較して35,543千円の増加となりました。これは主に、仕掛品が68,686千円、投資有価証券が199,673千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が194,714千円、有価証券が42,581千円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、205,727千円となり、前事業年度末と比較して23,537千円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が10,452千円、固定負債のその他に含まれる長期前受収益が22,106千円それぞれ増加した一方で、買掛金が6,526千円、未払法人税等が27,499千円、未払消費税等が18,670千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、2,197,826千円となり、前事業年度末と比較して59,081千円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が94,537千円、譲渡制限付株式の付与等により資本剰余金が8,749千円それぞれ増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が44,856千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて194,714千円減少し、535,931千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、10,152千円(前年同四半期は42,463千円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が135,340千円、売上債権の減少額が3,931千円、前受収益の増加額が29,282千円あった一方で、棚卸資産の増加額が70,603千円、法人税等の支払額が67,841千円、未払消費税等の減少額が18,670千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果支出した資金は、160,367千円(前年同四半期比158,758千円増)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入42,500千円、投資有価証券の取得による支出200,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支出した資金は、44,499千円(前年同四半期比6,310千円増)となりました。これは、配当金の支払があったことによるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の業績予想につきましては、現時点において2022年7月7日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,000,645	1,805,931
売掛金	125,347	121,416
有価証券	72,602	30,021
仕掛品	13,580	82,266
貯蔵品	2,516	4,434
その他	35,367	30,934
貸倒引当金	△125	△121
流動資産合計	2,249,933	2,074,882
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,801	4,313
工具、器具及び備品（純額）	3,647	4,070
有形固定資産合計	7,448	8,383
無形固定資産		
ソフトウェア	—	4,625
無形固定資産合計	—	4,625
投資その他の資産		
投資有価証券	50,430	250,104
その他	60,198	65,559
投資その他の資産合計	110,628	315,663
固定資産合計	118,077	328,672
資産合計	2,368,010	2,403,554

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,847	18,321
未払法人税等	74,792	47,293
未払消費税等	21,804	3,134
賞与引当金	—	10,452
その他	69,388	65,987
流動負債合計	190,833	145,188
固定負債		
長期未払金	11,590	11,590
その他	26,842	48,949
固定負債合計	38,432	60,539
負債合計	229,265	205,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金	393,573	402,323
利益剰余金	1,390,716	1,440,397
自己株式	△9,500	△8,944
株主資本合計	2,138,739	2,197,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	100
評価・換算差額等合計	5	100
純資産合計	2,138,745	2,197,826
負債純資産合計	2,368,010	2,403,554

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
売上高	525,752	517,896
売上原価	163,211	165,088
売上総利益	362,540	352,807
販売費及び一般管理費	199,012	217,988
営業利益	163,527	134,818
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	9	11
有価証券利息	615	247
投資有価証券売却益	—	60
助成金収入	2,054	—
その他	246	183
営業外収益合計	2,944	521
経常利益	166,472	135,340
税引前四半期純利益	166,472	135,340
法人税等	51,363	40,802
四半期純利益	115,108	94,537

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	166,472	135,340
減価償却費	1,283	1,291
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	85	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,189	10,452
受取利息及び受取配当金	△28	△30
有価証券利息	△615	△247
売上債権の増減額 (△は増加)	△85,393	3,931
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△42,613	△70,603
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,281	△6,526
未払金の増減額 (△は減少)	△1,691	△12,132
預り金の増減額 (△は減少)	△1,446	△1,415
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,033	△18,670
前受収益の増減額 (△は減少)	△2,178	29,282
その他	△3,034	6,979
小計	26,276	77,586
利息及び配当金の受取額	634	407
法人税等の支払額	△69,374	△67,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,463	10,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,608	△1,636
有価証券の償還による収入	—	42,500
投資有価証券の取得による支出	—	△200,000
投資有価証券の売却による収入	—	600
敷金の差入による支出	—	△1,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,608	△160,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△68	—
配当金の支払額	△38,120	△44,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,188	△44,499
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,260	△194,714
現金及び現金同等物の期首残高	614,612	730,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	532,351	535,931

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年1月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への利益還元と資本効率の向上並びに経営環境に応じた機動的な資本政策(M&Aでの活用を含む)の遂行を可能とするとともに、企業価値の持続的向上へのインセンティブとしての譲渡制限付株式報酬に将来的に活用することができるよう、取得を行うものであります。

2 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 100,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.1%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年1月13日～2023年5月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |